

# 北海道の若年者の就職は 厳しいのか？

**SCAN**

2014年12月13日

札幌大学武者ゼミ

三浦千穂、中山真由香

長谷部雅也、渋谷誠

嶋田健吾、木内大志

# 構成

1. 問題意識
2. 研究目的・研究方法
3. 雇用動向を表す二大指標
  - ・失業率の定義
  - ・有効求人倍率の定義
4. 先行研究
5. 本題
  - ・北海道と全国の有効求人倍率・失業率
  - ・産業別・地域別・業種別・年齢別比較
  - ・なぜ日本では新卒が好まれるのか
6. 政策提言
7. 参考文献

# 問題意識

- 北海道の労働市場は全国より厳しく、就職口が少ないとよく言われている。
- しかし、業種や年齢別にみれば北海道の労働市場には悪くない分野も見られる。加えて、若年労働者については日本独特の慣行が存在する。
- 我々はなぜ企業は新卒者を好むのか、北海道のサービス業の多さと新卒雇用のつながりはあるのか。

# 研究目的・研究方法

- 北海道の若年者が本当に就職しづら  
いのかをサービス業の多さを考  
慮した上で明らかにする
- 過去の有効求人倍率、地域別・産  
業別・年齢別を調べ、全国・福岡  
と比較し政策提言に繋げる。

# 雇用動向を表す二大指標

- 失業率⇒遅行指数

実際の景気の浮沈の後を追って上下動するもの。景気の転換点をのちに確認する目安となる。

- 有効求人倍率⇒一致指数

有効求人倍率など11の個別系列から算出するもの。景気とほぼ同じタイミングで変化すると考えられる。

# 失業率の定義

- 仕事がなく、少しも仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者及び仕事があれば、すぐ就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者(総務省統計局)
- 失業者数/労働力人口=失業率
- 2014年10月の北海道の失業率は3.5%で、前年4.0%を0.5%下回った。

# 有効求人倍率の定義

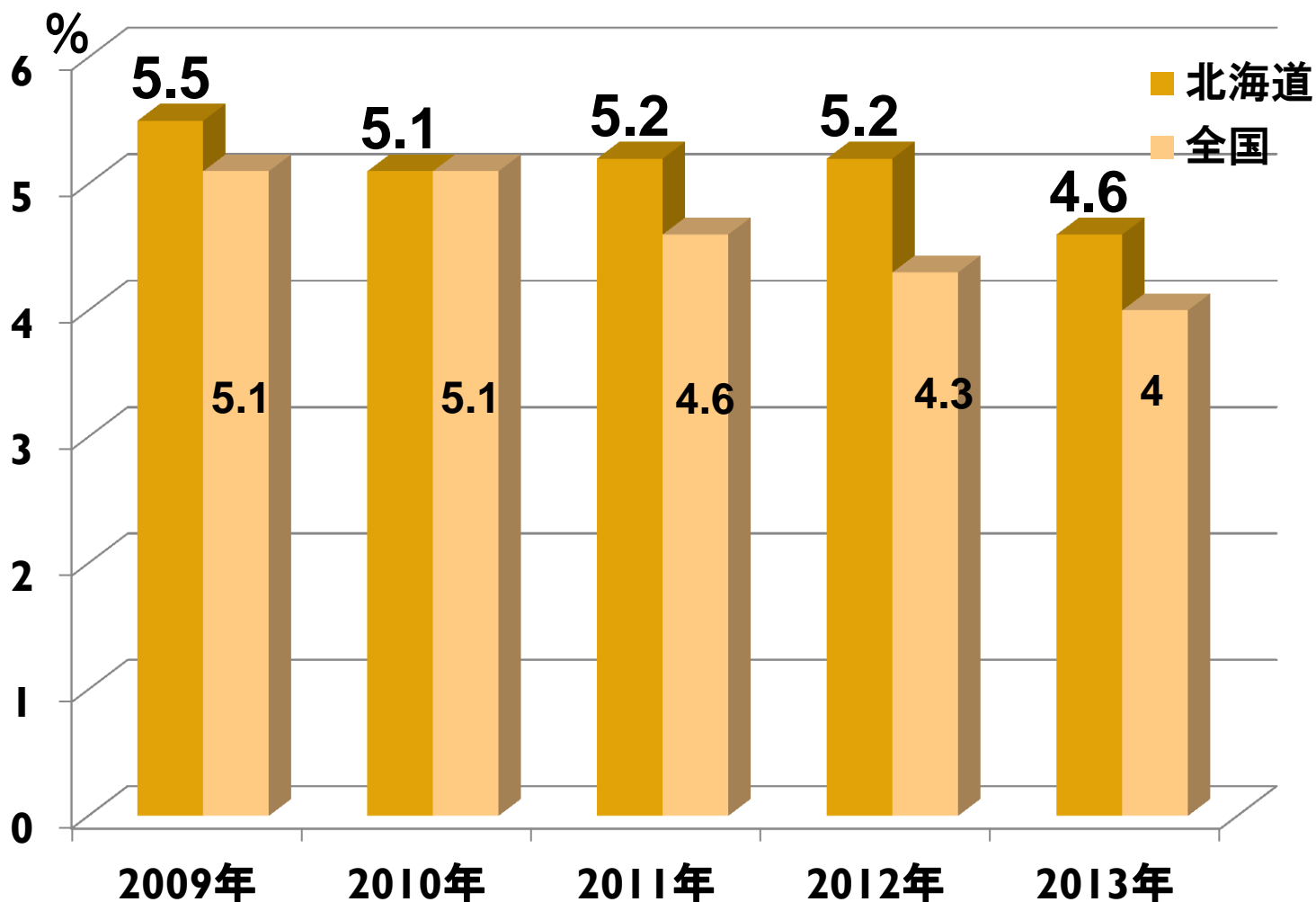
- 有効求人倍率とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合。
- 有効求職者数とは、公共職業安定所（ハローワーク）で、前月から繰り越して引き続き求職している人と当月受け付けた求職者数の合計のこと。
- 有効求人数とは、前月から未充足のまま当月に繰り越された求人数と当月受け付けた求人数の合計。
- 2014年10月の北海道の有効求人倍率は、0.90倍であり、前年同月0.79倍と、前年同月を0.11ポイント上回った。
- 有効求人倍率 = 有効求職者数 / 有効求人数

# 先行研究

- 太田聰一「若年者就業の経済学」（2010）では世界的にみた若年者の雇用問題として、失業率が高いこと、求人倍率が低く雇用の場が少ないとされている。
- 加えて内閣府によると、日本（先進国）の若年者の雇用問題の特徴は、20代後半でも正規雇用に就けなくなっている。正規になろうとする者、なった者のいずれも減少する傾向にある。

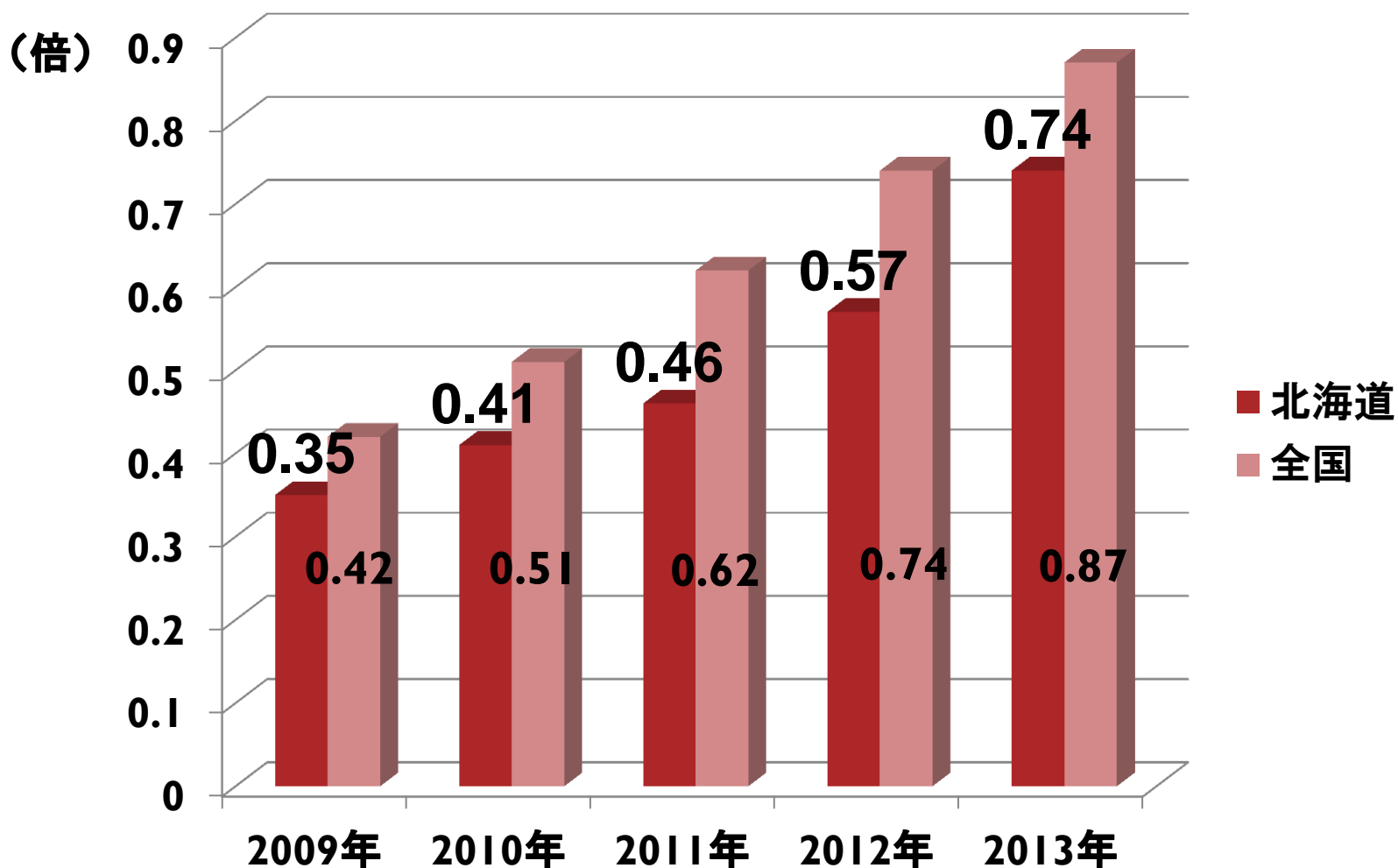


# 北海道と全国の失業率



(出所) 総務省

# 北海道と全国の有効求人倍率



# 北海道と全国の失業率と有効求人倍率

失業率(%)		
	北海道	全国
2009年	5.5	5.1
2010年	5.1	5.1
2011年	5.2	4.6
2012年	5.2	4.3
2013年	4.6	4.0

(出所) 総務省

都道府県	有効求人倍率(%)									
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
北海道	0.53	0.53	0.51	0.43	0.35	0.41	0.46	0.57	0.74	
全国	0.94	1.02	0.97	0.73	0.42	0.51	0.62	0.74	0.87	

(出所) 厚生労働省

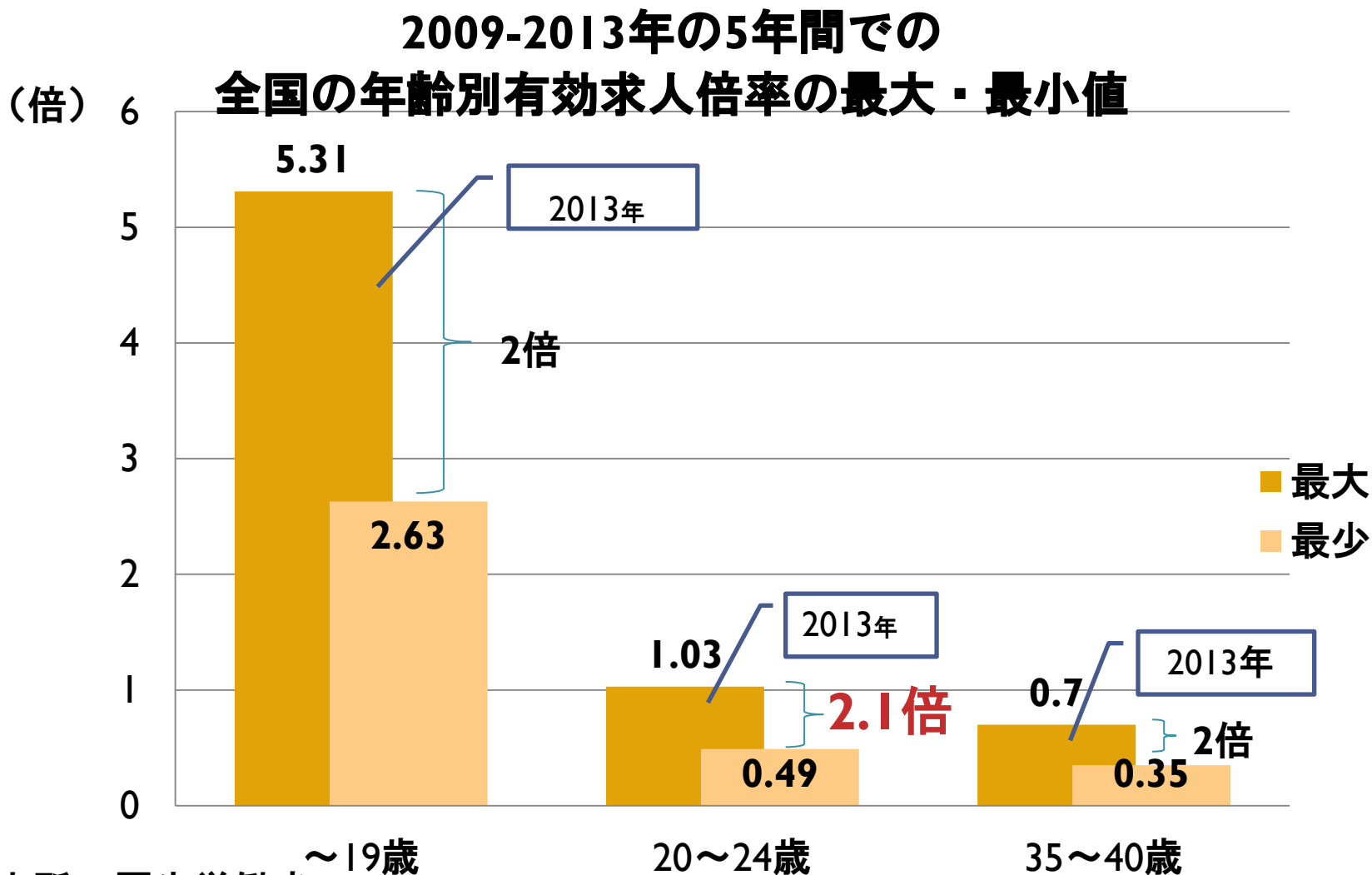
# 全国年齢別有効求人倍率（2009年-2013年）

全国分	年齢計	19歳以下	20-24歳	25-30歳	31-34歳	35-40歳
2009年	0.44	2.68	0.49	0.33	0.34	0.35
2010年	0.48	2.63	0.54	0.39	0.4	0.38
2011年	0.59	3.32	0.7	0.5	0.51	0.46
2012年	1.11	4.5	0.9	0.62	0.66	0.6
2013年	1.25	<b>5.31</b>	<b>1.03</b>	0.71	<b>0.76</b>	0.7
全国分	41-44歳	45-50歳	51-54歳	55-60歳	61-64歳	65歳以上
2009年	0.4	0.43	0.46	0.37	0.35	1.04
2010年	0.42	0.44	0.48	0.4	0.34	1.05
2011年	0.47	0.53	0.59	0.53	0.38	1.15
2012年	0.62	0.77	0.89	0.83	0.57	1.26
2013年	0.66	0.83	0.94	0.94	0.69	<b>1.16</b>

（出所）総務省統計局

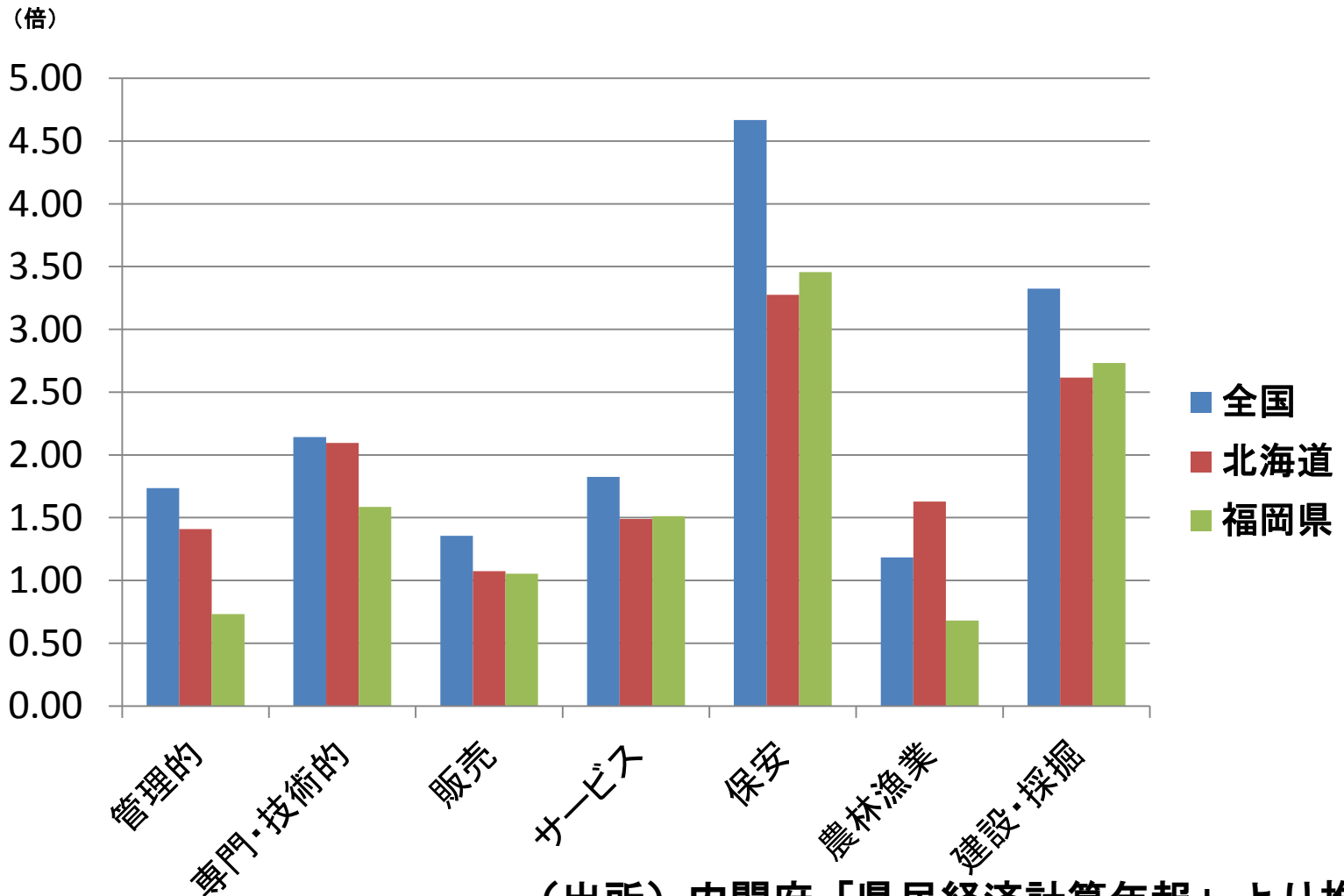
⇒ 若年者と65歳以上の有効求人倍率が高いことがわかる。

高卒は求人倍率が高く、新卒一括採用される若年世代は他の世代に比べて状況が良い。が、景気や産業別の雇用動向に左右されるのでは？



- **地域別の産業別クロス集計の有効求人倍率の資料が存在しないので新たに作成する。**
- **一年間の地域、産業別有効求人倍率平均の作成方法**
- **職業業務安定月報の資料を元に地域別、7産業に集約して産業別の月別のデータを一年分集め、平均値をとった。**
- **全国と北海道の他に、北海道と同じくらいの人口である九州の中心地・福岡県を含め、三地域で比べてみる。**

# 一年間の地域別産業別有効求人倍率平均（2013年）



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」より推計

# 一年間の地域別産業別有効求人倍率平均数値表（2013）

	管理的	専門・技術的	販売	サービス	保安	農林漁業	建設・採掘
全国	1.74	2.14	1.35	1.82	4.67	1.18	3.32
北海道	1.41	2.10	1.07	1.49	3.28	1.63	2.62
福岡県	0.73	1.59	1.05	1.51	3.46	0.68	2.73

- このグラフから読み取れるように、北海道は全国に比べて農林漁業の有効求人倍率が高いことがわかる。
- 福岡と比べた場合は管理的、専門・技術的分野などで有効求人倍率が北海道のほうが高いことがわかる。



# なぜサービス業へのつながりが弱い企業は新卒を好むのか

- 日本の新卒一括採用は、入社を通じて組織の人間（メンバー）となり、そのメンバー1人1人に仕事が割り当てられていく「メンバーシップ型」採用が行われている。
- 一方、欧米やアジアではある仕事（ジョブ）に対し適応する人間を組織の内外から当てはめる「ジョブ型」採用が行われている。

# 好まれる理由として・・・

## 年功序列

- 新卒であれば、同じ時期から仕事を始めるため、人事を評価しやすくなるメリットがある。

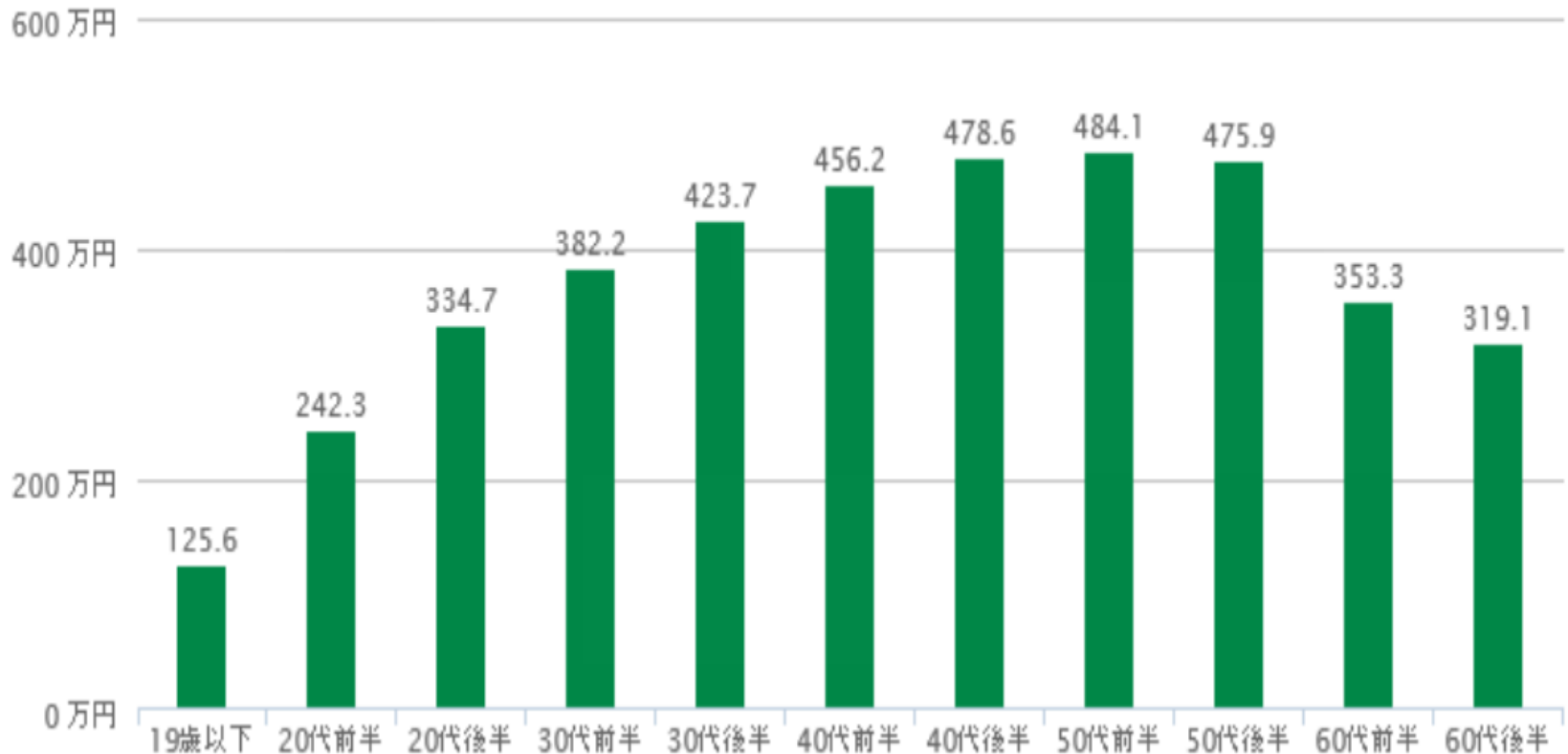
## 教育

- まだ一度も正社員を経験したことがないので、教育の効率がいい。

さらに・・・

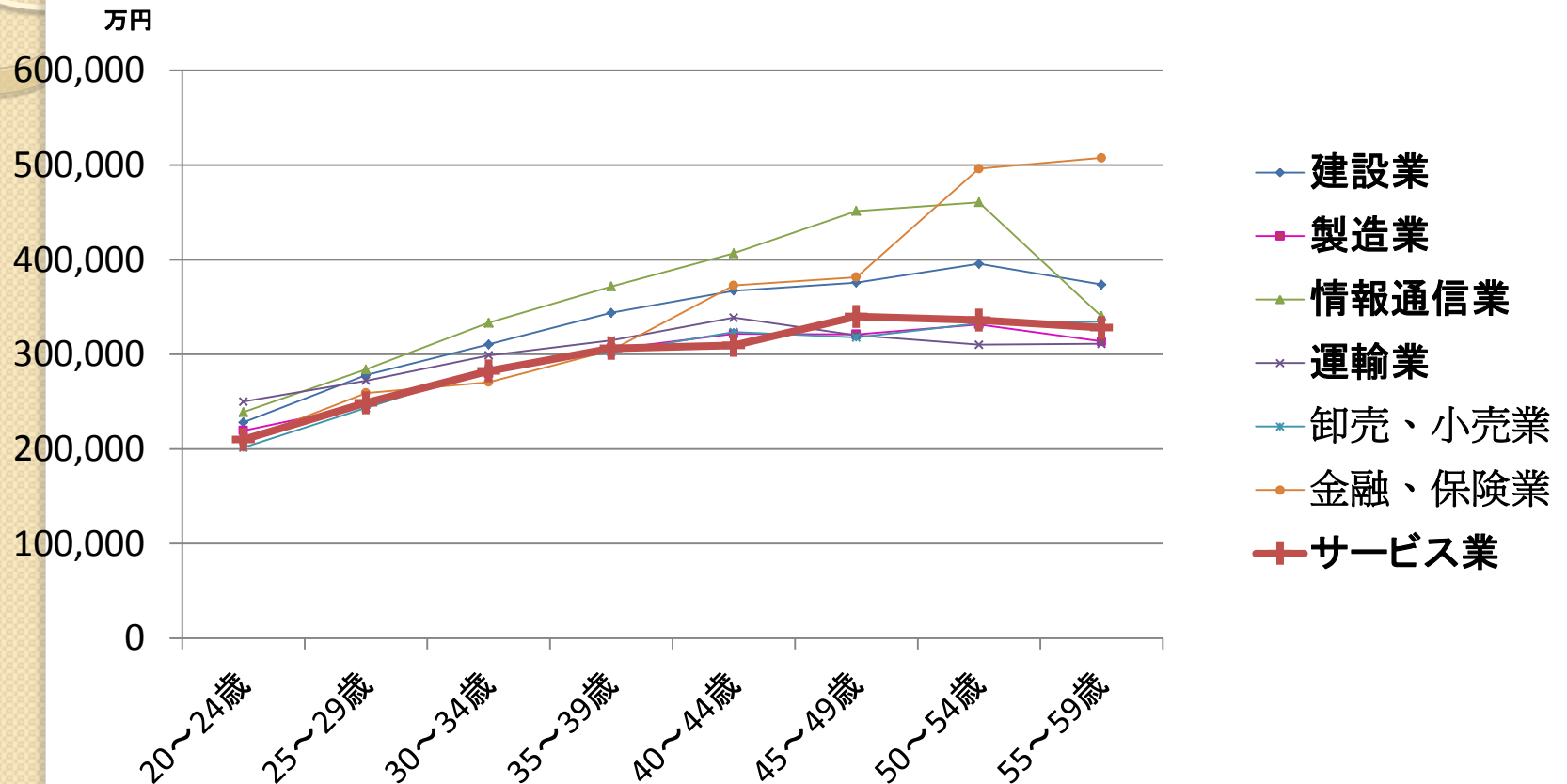
# ①給与が低い新卒（若年者）

(平成24年)年齢・年代・世代別の平均年収推移グラフ(男女計)



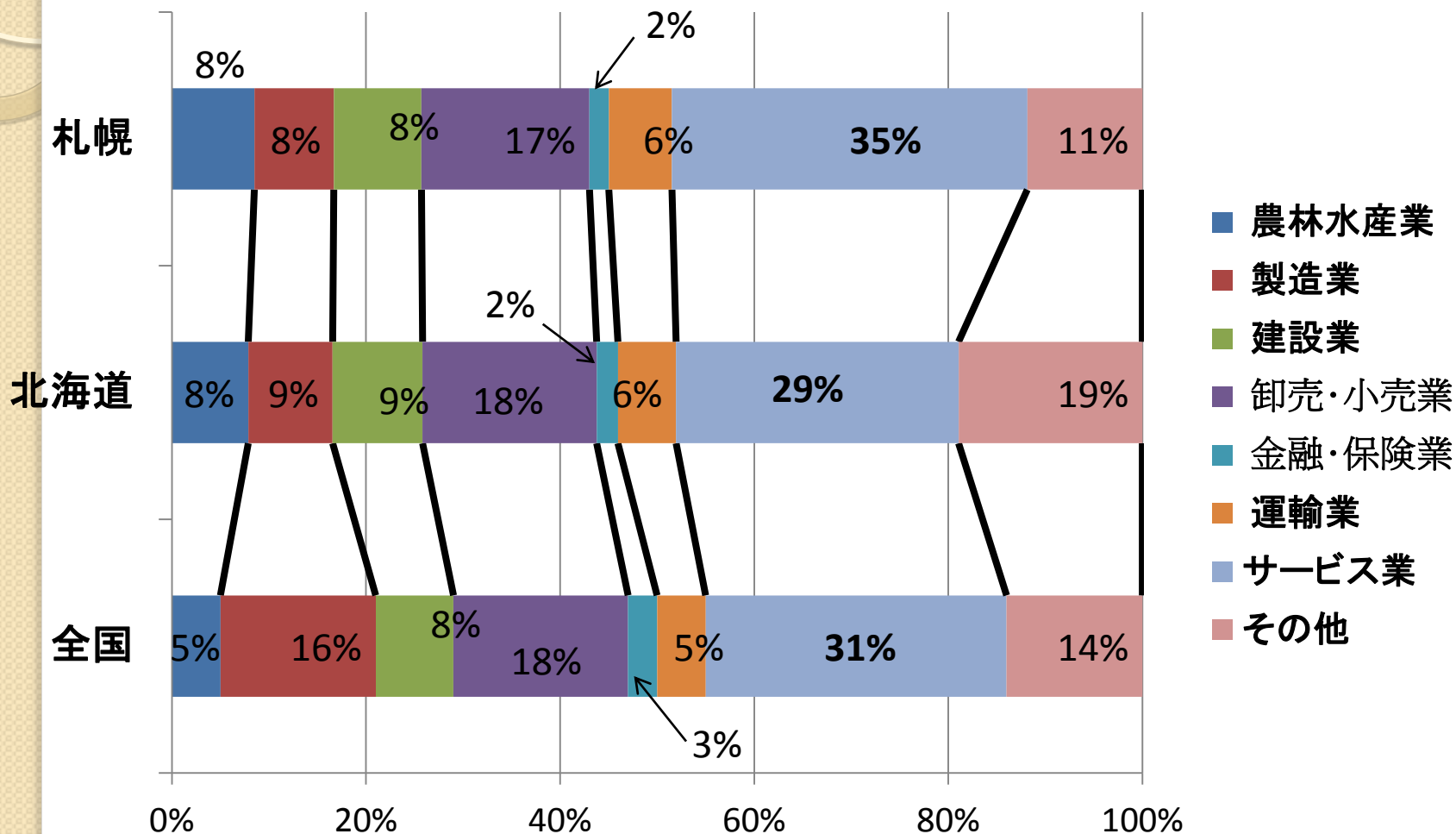
(出所) 年収ガイド 年代・世代別年収データ

## ②安い労働力が大量に 必要なサービス業



(出所) 厚生労働省

# ③北海道と全国の産業別就業者の割合（2013年）

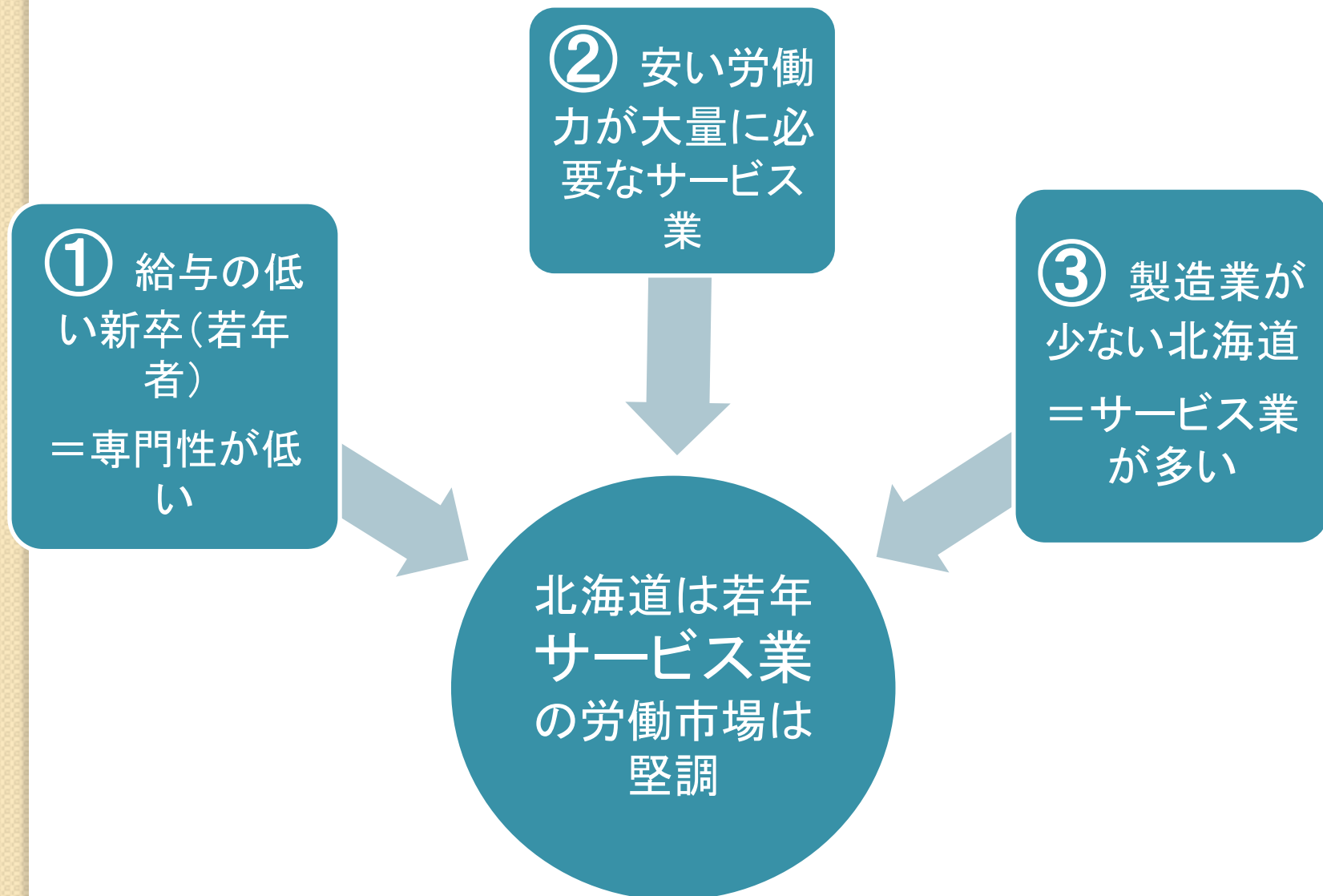


（出所）内閣府「県民経済計算年報」、北海道「統計表」、札幌市「市民経済計算」より作成

## ③のグラフから . . .

- 札幌は全国と比較して、サービス業が特に多いことが読み取れる。
- サービス業は、製造業に比べて専門の知識や経験、技術がそれほど必要なく、②のグラフでわかったように多くの労働力を必要とする。

# つまり札幌市のような産業集積は、 低賃金中心サービス業に効率的！



# 参考：株式会社ルーツ・オブ・ ジャパンの湊源道社長の声

- 昔の中小企業は新卒を嫌う傾向にあったため中途採用が盛んに行われていた。
- だが、中途採用者はすぐに辞めてしまうために新卒の採用を積極的に行うようになった。
- 実際に新卒者を採用した企業からは新卒者の方が活気があり仕事の効率が上がったと実感している。



# これらの結果を踏まえた政策提言

- 北海道におけるサービス産業は、雇用の確保だけではなく、地域産業の競争力強化などの両面において大きな役割を果たしている。
- 北海道の若年者の雇用を増やすには、サービス産業の振興と持続的な発展が必要になってくる。

# 参考文献

- 太田聰一（2010）「若年者就業の経済学」日本経済新聞社
- <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/toukei/youkoukyuuujinbairitu-suii26-8.pdf>
- 石川労働局
- <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002dt1n-att/2r9852000002dt34.pdf>
- 北海道ホームページ
- <http://happylifestyle.com/14717>
- 就職活動の30の裏事情
- [http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h19/h19\\_hakusho/html/j3340000.html](http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h19/h19_hakusho/html/j3340000.html)
- 中小企業庁
- [http://biz-journal.jp/2014/05/post\\_4970.html](http://biz-journal.jp/2014/05/post_4970.html)
- ビジネスジャーナル
- [http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?\\_toGL08020101\\_&tstatCode=000001059096](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001059096)
- 職業業務安定月報 — e-stat 政府統計の総合窓口
- <https://sites.google.com/site/daigakulabo/>
- 大学・大学生研究所
- <http://www.stat.go.jp/data/nenkan/22.htm>
- 総務省統計局—第22章教育
- <http://www.cao.go.jp/index.html>
- 内閣府
- <http://www.cao.go.jp/>